

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分			令和5年度(千円・%)
市町村名	江北町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,914,640	7,239,617	実質収支比率	2.9	9.9	
				首都	×	歳出総額	6,588,820	6,854,520	経常収支比率	90.1	86.7	
人口	令和2年国調(人)	9,566	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	325,820	385,097	(※1)	(90.1)	(86.7)	
	平成27年国調(人)	9,583		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	230,678	62,512	標準財政規模	3,338,016	3,245,923	
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-0.2	区分	山振	×	実質収支	95,142	322,585	財政力指数	0.37	0.38	
	令和06.01.01(人)	9,593		第1次	低開発	×	単年度収支	-227,443	56,961	公債費負担比率	11.4	10.0
面積(km ²)	うち日本人(人)	9,516	令和2年国調	指数量選定	○	積立金	4,173	3,352	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-0.2		平成27年国調	指数量選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)	9,609	第2次	山振	×	積立金取崩し額	80,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(%)	-0.3		第3次	山振	×	実質単年度収支	-303,270	-39,687	実質公債費比率	12.1	11.9
世帯数(世帯)	3,433	384	63.0	60.8	経常経費充当一般財源等	3,013,654	2,824,460	得実負担比率	-	-		
職員状況(※8)												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,737,046	5,060,561	
	市区町村長	1	7,940	一般職員	一般職員	84	258,468	3,077	うち公的資金	4,543,746	4,847,992	
	副市区町村長	1	6,510	うち消防職員	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,221,146	3,368,169	
	教育長	1	5,500	うち技能労務職員	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	898,689	826,475	
	議会議長	1	3,260	教育公務員	教育公務員	4	12,690	3,173	収益事業収入	-	-	
	議会副議長	1	2,710	臨時職員	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	774,413	750,602	
	議会議員	8	2,540	合計	合計	88	271,158	3,081	財政調整基金	853,763	859,590	
				ラスバイレス指数					97.8	積立金現在高	1,193,583	1,150,150
										減債基金	11,324,656	10,972,285
										その他特定目的基金		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(3) 江北町国民健康保険事業特別会計		(5) 江北町下水道事業特別会計	一般会計	(6) 杵藤地区広域市町村圏組合	江北町土地開発公社	○				
(2) 江北町無資力臨産ポンプ等維持管理事業特別会計		(4) 江北町後期高齢者医療特別会計			特別会計	(7) 杵藤地区広域市町村圏組合						
						(8) 佐賀西部広域水道企業団	水道用水供給事業会計					
						(9) 佐賀西部広域水道企業団	水道事業会計					
						(10) 杵島工業用水道企業団						
						(11) 杵東地区衛生処理場組合						
						(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合	一般会計					
						(13) 佐賀県後期高齢者医療広域連合	特別会計					
						(14) 佐賀県西部広域環境組合						
						(15) 佐賀県市町総合事務組合	一般会計					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

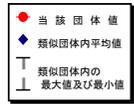
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）					歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・%）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,155,708	16.7	1,155,708	34.6	普通税	1,155,708	100.0	-		議会費	72,996	1.1	-	72,996	
地方譲与税	35,009	0.5	35,009	1.0	法定普通税	1,155,708	100.0	-		総務費	1,554,805	23.6	3,802	514,851	
利子割交付金	361	0.0	361	0.0	市町村民税	541,824	46.9	-		民生費	1,916,466	29.1	3,061	941,486	
配当割交付金	4,216	0.1	4,216	0.1	個人均等割	17,199	1.5	-		衛生費	417,718	6.3	-	310,220	
株式等譲渡所得割交付金	4,766	0.1	4,766	0.1	所得割	418,084	36.2	-		衛生費	5,000	0.1	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	27,498	2.4	-		農林水産業費	613,830	9.3	191,523	217,806	
地方消費税交付金	224,814	3.3	224,814	6.7	法人税割	79,043	6.8	-		商工費	138,891	2.1	-	99,557	
ゴルフ場利用税交付金	18,530	0.3	18,530	0.6	固定資産税	506,429	43.8	-		土木費	698,821	10.6	-	502,724	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	506,429	43.8	-		消防費	215,223	3.3	-	201,366	
自動車取得税交付金	235	0.0	235	0.0	軽自動車税	42,686	3.7	-		教育費	474,701	7.2	29,364	391,622	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	64,769	5.6	-		災害復旧費	892	0.0	-	224	
自動車税環境性能割交付金	3,233	0.0	3,233	0.1	鉦産税	-	-	-		公債費	479,477	7.3	-	459,293	
法人事業税交付金	17,327	0.3	17,327	0.5	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	11,797	0.2	11,797	0.4	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金	11,797	0.2	11,797	0.4	目的税	-	-	-		歳出合計	6,588,820	100.0	387,874	3,712,145	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
地方交付税	2,099,749	30.4	1,864,703	55.8	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
普通交付税	1,864,703	27.0	1,864,703	55.8	事業所税	-	-	-		義務的経費計	2,630,868	39.9	1,714,373	1,524,853	45.6
特別交付税	235,046	3.4	-	-	都市計画税	-	-	-		人件費	917,374	13.9	-	758,654	22.7
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	524,336	8.0	-	-	-
(一般財源計)	3,575,745	51.7	3,340,699	99.9	法定外目的税	-	-	-		扶助費	1,234,017	18.7	-	306,906	9.2
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0	旧法による税	-	-	-		公債費	479,477	7.3	-	459,293	13.7
分担金・負担金	99,258	1.4	-	-	合計	1,155,708	100.0	-		元利償還金	479,357	7.3	-	459,173	13.7
使用料	45,551	0.7	2,364	0.1	徴収率 現・計					うち元金	462,055	7.0	-	443,684	13.3
手数料	22,740	0.3	-	-	(%) 年					うち利子	17,302	0.3	-	15,489	0.5
国庫支出金	855,553	12.4	-	-	令和5年度	99.4	98.5	99.5	98.5	一時借入金利子	120	0.0	120	0.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	令和4年度	99.1	98.5	99.3	98.7	その他の経費	3,569,186	54.2	1,905,991	1,488,801	44.5
都道府県支出金	527,572	7.6	-	-	公営事業等への繰出					物件費	1,317,204	20.0	-	398,620	11.9
財産収入	134,098	1.9	-	-	国民健康保険事業会計の状況					維持補修費	14,254	0.2	-	10,430	0.3
寄附金	972,973	14.1	-	-	合計	913,655	60,324	60,324		補助費等	755,155	11.5	-	551,583	10.1
繰入金	246,856	3.6	-	-	下水道	449,764	再差引収支	57,792		うち一部事務組合負担金	320,807	4.9	-	313,021	8.1
繰越金	215,097	3.1	-	-	工業用水道	17,500	加入世帯数(世帯)	1,103		繰出金	879,057	13.3	-	779,484	22.2
諸収入	79,677	1.2	10	0.0	上水道	17,098	被保険者数(人)	1,765		積立金	566,816	8.6	-	54,941	-
地方債	138,540	2.0	-	-	交通	-	被保険者	128		投資・出資金・貸付金	36,700	0.6	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	国民健康保険	86,022	1人当り	保険税(料)収入額		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	その他	343,271	1人当り	保険給付費	455	投資的経費計	388,766	5.9	91,781	-	
歳入合計	6,914,640	100.0	3,344,053	100.0						うち人件費	10,361	0.2	10,361	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,593	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,516	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24,88	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	6,914,640	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,588,820	千円			
実質収支	95,142	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	3,338,016	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
地方債現在高	4,737,046	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

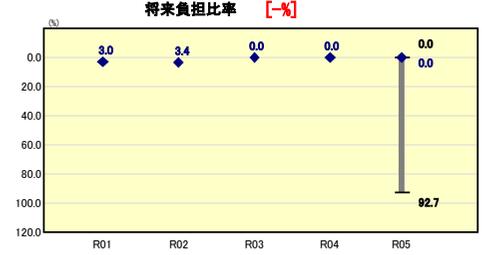
財政力



類似団体内順位 26/77 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 財政力指数は、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値と同水準である。人口はほぼ横ばいで推移しており、今後も大幅な増収は見込めない中、大型事業で発生した地方債の償還等により歳出の増加が見込まれるため、財政力指数は下降すると見込んでいる。事業の見直し及び施策の重点化等により歳出の削減等を行い財政の健全化を図る。

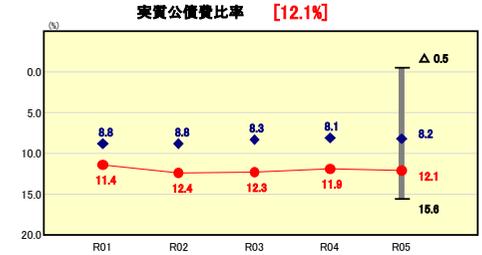
将来負担の状況



類似団体内順位 1/77 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回っているため、令和5年度においても算定されなかった。

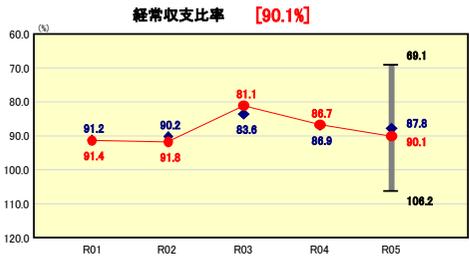
公債費負担の状況



類似団体内順位 68/77 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、依然として類似団体平均値及び県平均値を上回っている。起債依存型の事業が多いことや、下水道事業債償還金が増加していること等が要因である。さらに令和9年度にかけて地方債償還金が増加する見込みであることから、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を回りつつ、交付税算入率が高い地方債を活用するなど、財政運営の健全化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 48/77 全国平均 93.1 佐賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
 令和5年度の経常収支比率は扶助費、公債費等の増加により昨年度より3.4ポイント増加した。今後も増収の大幅な増加は見込めない中でさらに扶助費及び公債費の増加が見込まれるため、経常収支比率は90%台で推移するものと見込まれるため、既存事業の見直しを行うなどの経常的経費の縮減に努める。

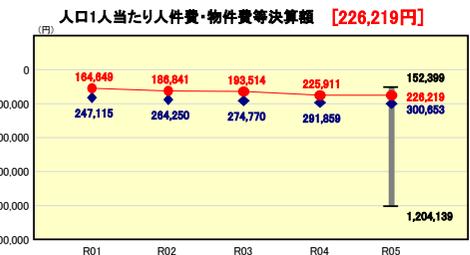
定員管理の状況



類似団体内順位 6/77 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較して5.01人少ない状況である。再任用職員及び会計年度任用職員制度の有効活用を行い、住民サービスの低下にならないよう努めながら、適切な定員管理を行っていく。

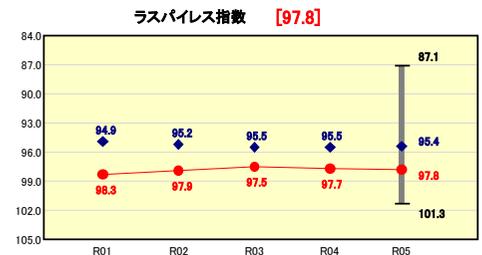
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 18/77 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、226,219円で昨年度より308円の増となった。類似団体平均値よりも下回っているものの、県平均値と比較すると依然として高い水準にある。今後は施設の老朽化に伴う維持管理費の増加も見込まれるため、事務の見直し等を行い、最小の経費で最大の行政サービスが提供できるよう努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 63/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、類似団体平均値及び全国町村平均値ともに上回っている。今後も県に準じ、給与制度の適正化に努める。

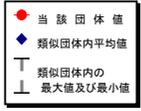
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

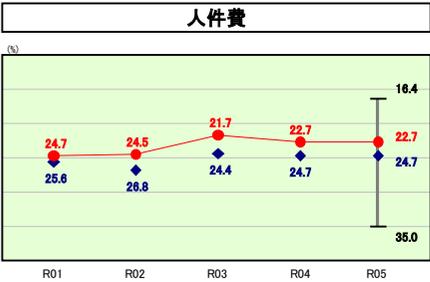
佐賀県江北町

経常収支比率の分析

人口	9,593	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	9,516	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	24.88	km ²	実収公債費比率	12.1	%
歳入総額	6,914,640	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,588,820	千円			
実収収支	95,142	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	3,338,016	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
地方債現在高	4,737,046	千円			

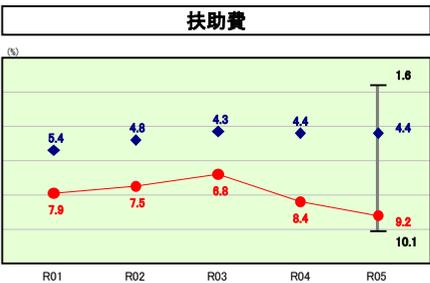


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



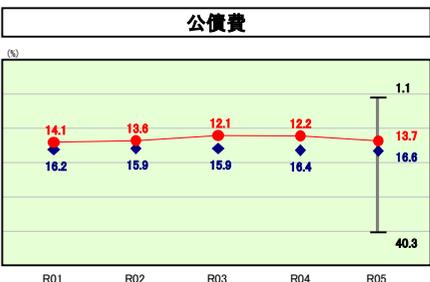
人件費の分析欄

人件費は、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移しており、昨年度から同様である。今後も、再任用職員及び会計年度任用職員等の効果的な活用を行いながら、適正な人員管理に努める。



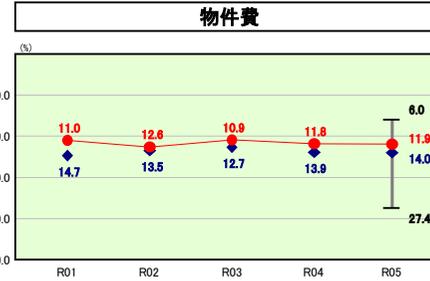
扶助費の分析欄

扶助費は、昨年度から0.8ポイント増加し、類似団体平均値を4.8ポイント上回っている。今後も、民間保育所等運営負担金や障害者自立支援関連経費、未熟児医療給費等による扶助費の増加が見込まれる状況であるため、推移を注視するとともに、住民ニーズを的確に把握し事業の見直し等の検討を行う。



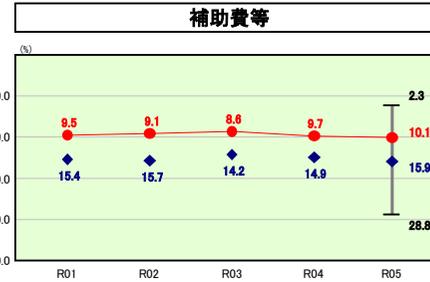
公債費の分析欄

公債費は、類似団体平均値より低い水準でほぼ横ばいで推移している。近年、地方債を活用した道路事業や大型事業が集中したことから、令和9年度にかけて、公債費の増大が見込まれる。今後は事業の優先順位や緊急性を整理し、地方債を発行する際は交付税算入の高い地方債を活用するなど、町の負担軽減を図っていく。



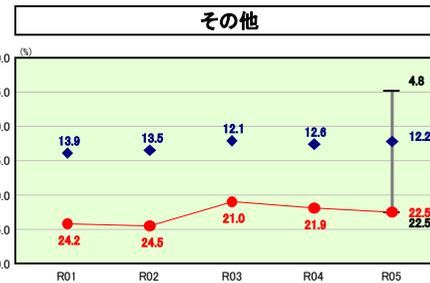
物件費の分析欄

物件費は類似団体平均値より2.1ポイント下回っているが、昨年度と比較して0.1ポイント増加した。燃料費高騰による、光熱水費の増加等が要因である。必要備品や設備の調達をリース方式で行っており今後の物件費は微増傾向で推移すると見込まれるため、節減意識を持って費用の抑制に努める。



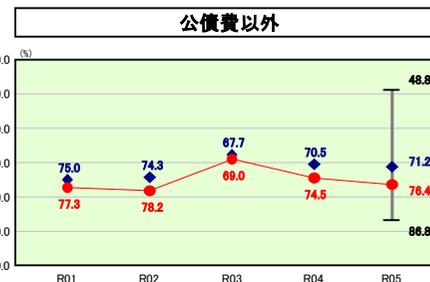
補助費等の分析欄

補助費は、類似団体平均値、県平均値共に下回っているが、昨年度より0.4ポイント増加した。消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は同規模の負担が続く見込みであるため、町単独の補助金等については、事業効果や初期の目的が達成された事業等について検証、見直しを行い、費用の抑制を図っていく。



その他の分析欄

その他の経費は、昨年度より0.6ポイント増加し、依然として類似団体平均値及び県平均値を大幅に上回っている。主な要因は各事業への繰入金である。特に下水道事業は一般会計からの繰入金に依存した運営が続いている状況であることから、下水道事業へは独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化や接続率の向上等を要請している。



公債費以外の分析欄

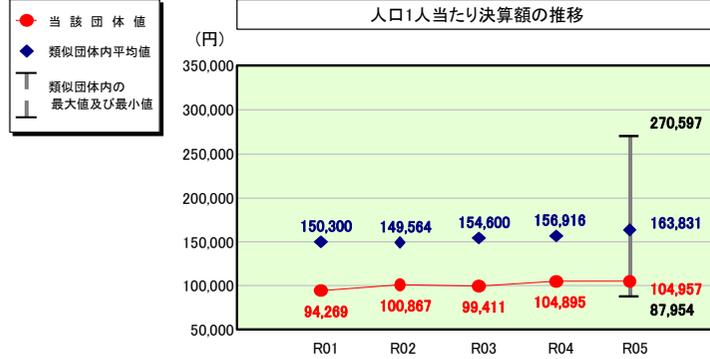
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均をやや上回る水準となった。今後も人件費や扶助費、物件費の増加が見込まれることから、人件費及び物件費等の固定経費の削減に努めつつ、下水道事業へは健全化の要請を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

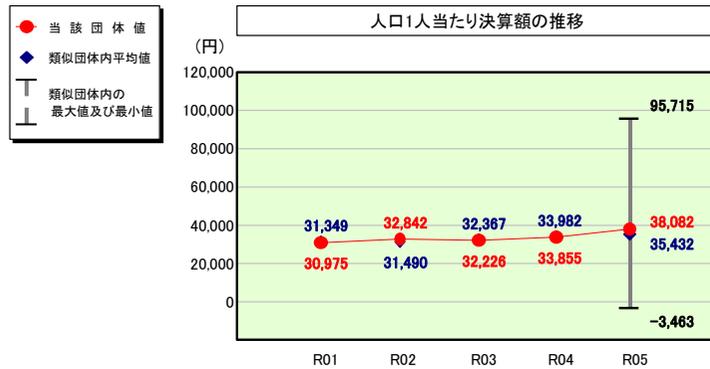
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	917,374	95,630	143,407	▲ 33.3
一部事務組合負担金(補助費等)	129,176	13,466	20,271	▲ 33.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,412	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,023	4,068	5,234	▲ 22.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,361	1,080	3,337	▲ 67.6
▲退職金	▲ 89,078	▲ 9,286	▲ 9,830	▲ 5.5
合計	1,006,856	104,957	163,831	▲ 35.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.17	14.18	▲ 5.01
ラスパイレス指数	97.8	95.4	2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

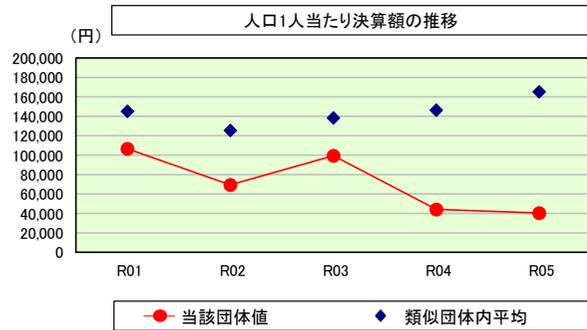
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	479,357	49,969	86,321	▲ 42.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	409,599	42,698	18,581	129.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,078	5,637	4,521	24.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18	2	983	▲ 99.8
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	120	13	20	▲ 35.0
▲特定財源の額	▲ 20,288	▲ 2,115	▲ 4,212	▲ 49.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 557,562	▲ 58,122	▲ 70,783	▲ 17.9
合計	365,322	38,082	35,432	7.5

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	1,037,984	106,558	14.2	145,139	19.5	▲ 5.3
うち単独分	771,823	79,234	63.4	83,762	33.1	▲ 30.3
R02	673,351	69,353	▲ 34.9	125,391	▲ 13.6	▲ 21.3
うち単独分	366,356	37,734	▲ 52.4	68,516	▲ 18.2	▲ 34.2
R03	961,549	99,467	43.4	138,402	10.4	▲ 33.0
うち単独分	547,106	56,595	50.0	70,652	3.1	▲ 46.9
R04	425,094	44,239	▲ 55.5	146,367	5.8	▲ 61.3
うち単独分	350,754	36,503	▲ 35.5	79,441	12.4	▲ 47.9
R05	387,874	40,433	▲ 8.6	165,181	12.9	▲ 21.5
うち単独分	269,084	28,050	▲ 23.2	82,246	3.5	▲ 26.7
過去5年間平均	697,170	72,010	▲ 8.3	144,096	7.0	▲ 15.3
うち単独分	461,025	47,623	0.5	76,923	6.8	▲ 6.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

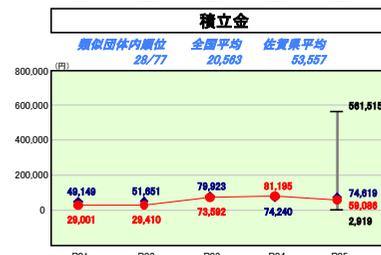
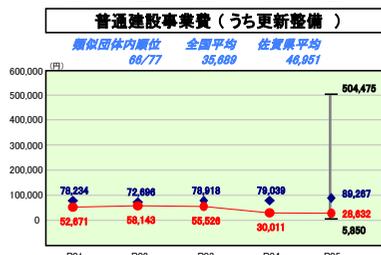
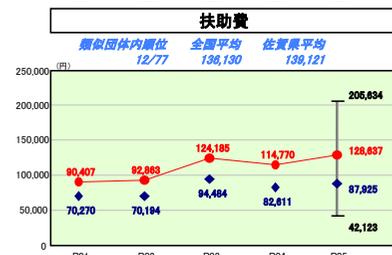
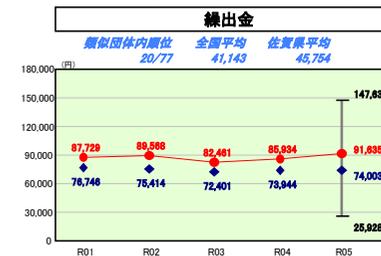
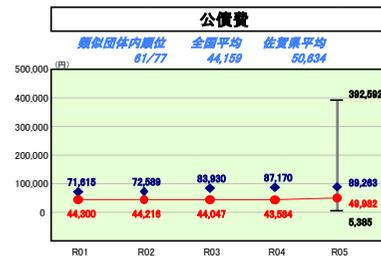
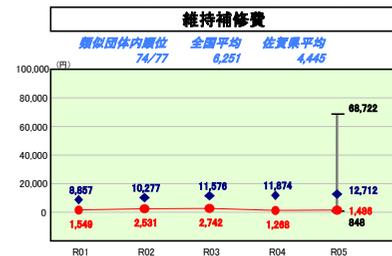
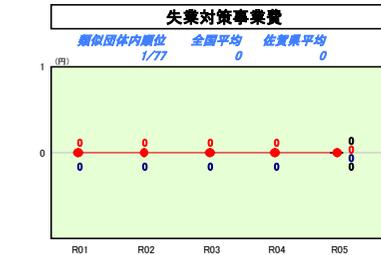
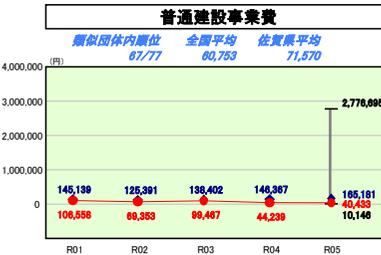
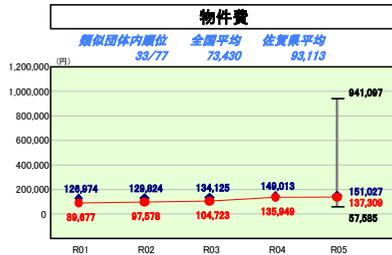
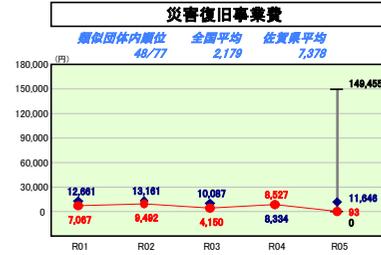
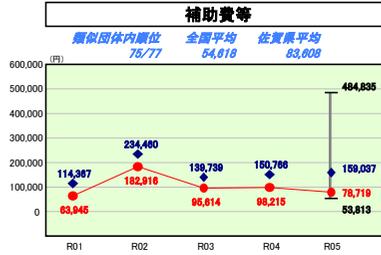
令和5年度

佐賀県江北町

人口	9,593人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96			
うち日本人	9,516人(R6.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96			
面積	24.88km ²	実質公債費比率	12.1	96			
歳入総額	6,914,640千円	将来負担比率	-	96			
歳出総額	6,688,820千円	市町村類型	R01 II-2	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2	R05 II-2
実質収支	95,142千円	(年度毎)	R04 II-2	R05 II-2			
標準財政規模	3,338,016千円						
地方債現在高	4,737,046千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析
歳出決算総額は、住民一人当たりコストで686,836円となり、昨年度より26,508円減少した。
減少の要因は普通建設事業費、防災行政無線デジタル化事業や公共施設等適正管理推進事業の事業完了等によるものや、ふるさと納税の減少によるふるさと応援基金への積立額の減少によるものである。
また、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているものは、繰出金である。
下水道事業への繰出金は今後も増加傾向となる見込みであるため下水道使用料の見直し等により下水道事業の健全化を図ることで繰出金の抑制へつなげたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県江北町

人口	9,593人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96			
うち日本人	9,516人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96			
面積	24.88km ²	実質公債費比率	12.1	96			
歳入総額	6,914,640千円	将来負担比率	-	96			
歳出総額	6,688,820千円	市町村類型	R01 II-2	R02 II-2	R03 II-2	R04 II-2	R05 II-2
実質収支	95,142千円	(年度毎)	R04 II-2	R05 II-2			
標準財政規模	3,338,016千円						
地方債現在高	4,737,046千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

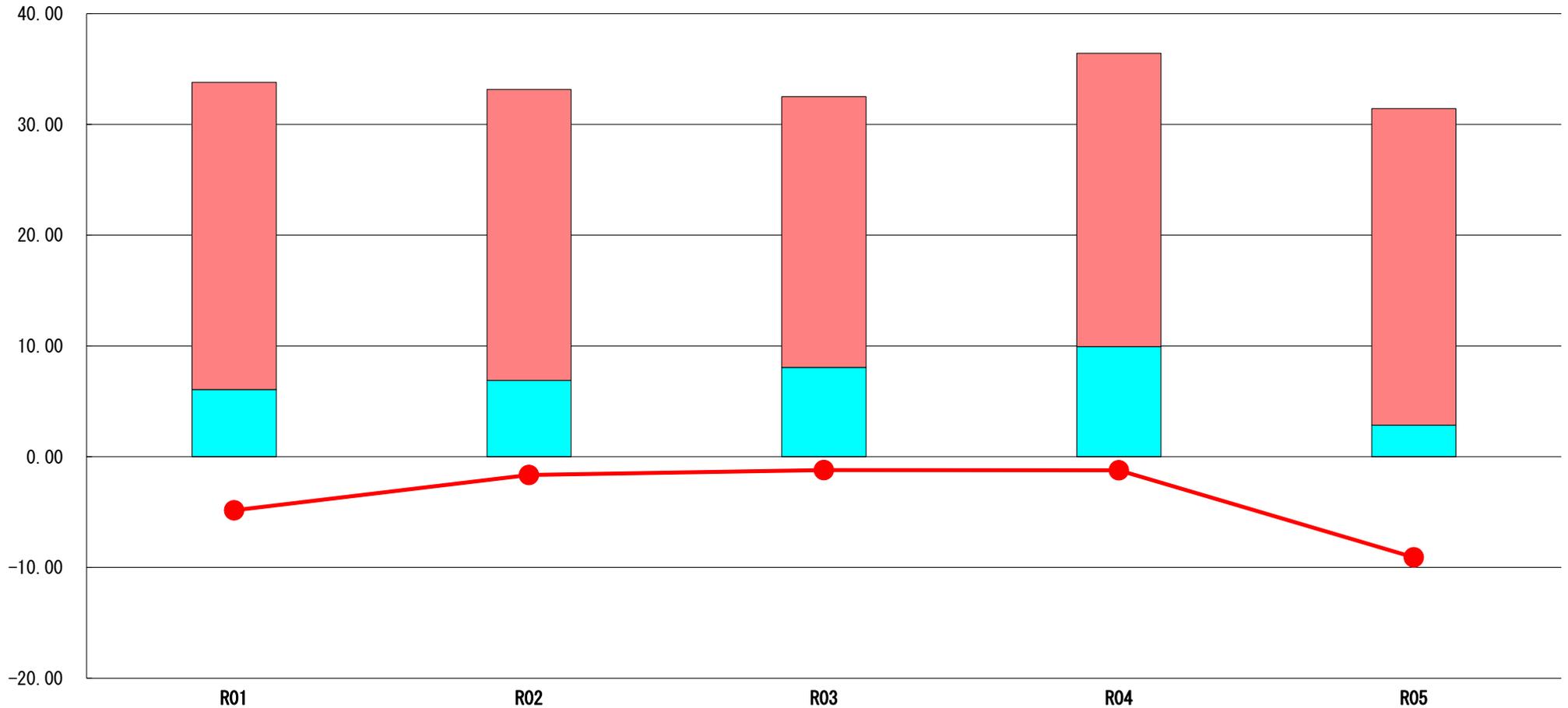
民生費は、住民一人当たりのコストが199,788円となっており、昨年度より13,643円増加した。障害児通所支援事業、低所得世帯給付金事業等が主な要因である。
 農林水産業費は、住民一人当たりコストが63,987円となっており、昨年度より9,294円増加した。農業基盤整備促進事業、農村地域防災減災事業が主な要因である。
 公債費は、住民一人当たりコストが49,982円となっており、昨年度より6,398円増加した平成30年、令和元年に発行した過疎債の償還開始等に伴うものである。今後、令和9年に向けピークを迎えるため、事業の見直しや有利な財源を活用しながら事業を進めていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		27.74	26.28	24.45	26.48	28.57
 実質収支額		6.06	6.89	8.06	9.94	2.85
 実質単年度収支		▲ 4.84	▲ 1.66	▲ 1.21	▲ 1.22	▲ 9.09

分析欄

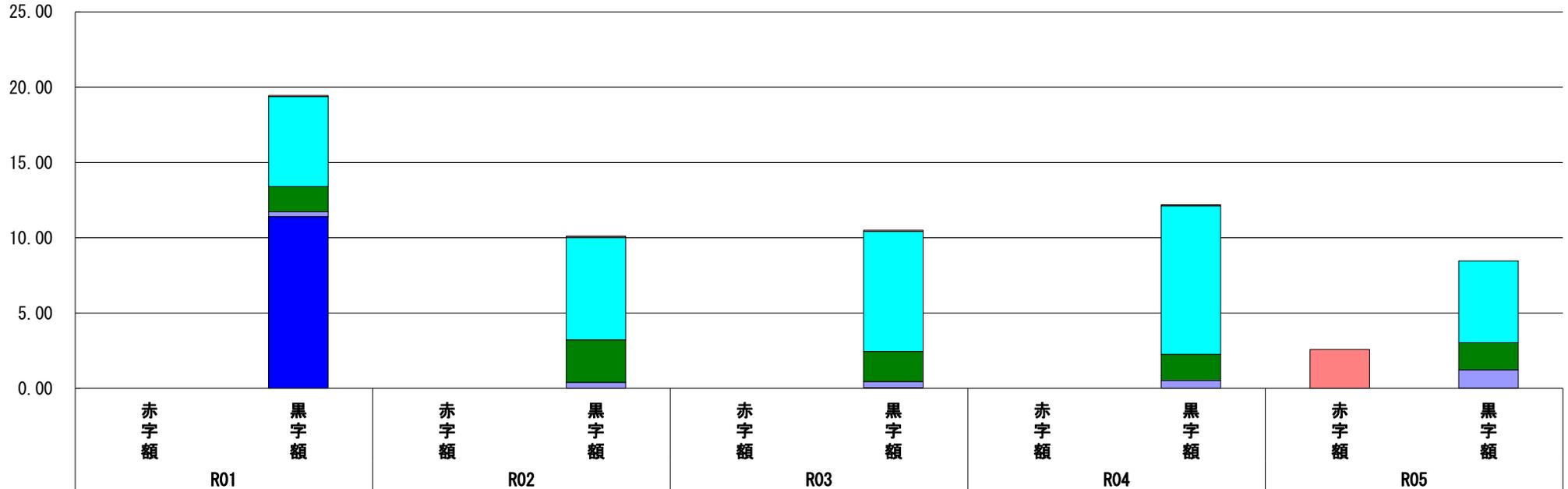
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、決算剰余金積立を下回る取崩となり、前年度比より増加した。実質収支については、令和6年度への繰越事業にあたり、前年度と異なり、国庫補助金等が既収入特定財源となったためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

		年度				
会計		R01	R02	R03	R04	R05
■	江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計	0.08	0.08	0.08	0.07	▲ 2.58
■	一般会計	5.97	6.80	7.97	9.86	5.43
■	江北町国民健康保険事業特別会計	1.68	2.82	2.00	1.74	1.80
■	江北町下水道事業特別会計	0.31	0.39	0.41	0.51	1.21
■	江北町後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.04	0.01	0.02
■	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
■	その他会計（黒字）	11.40	-	-	-	-

分析欄

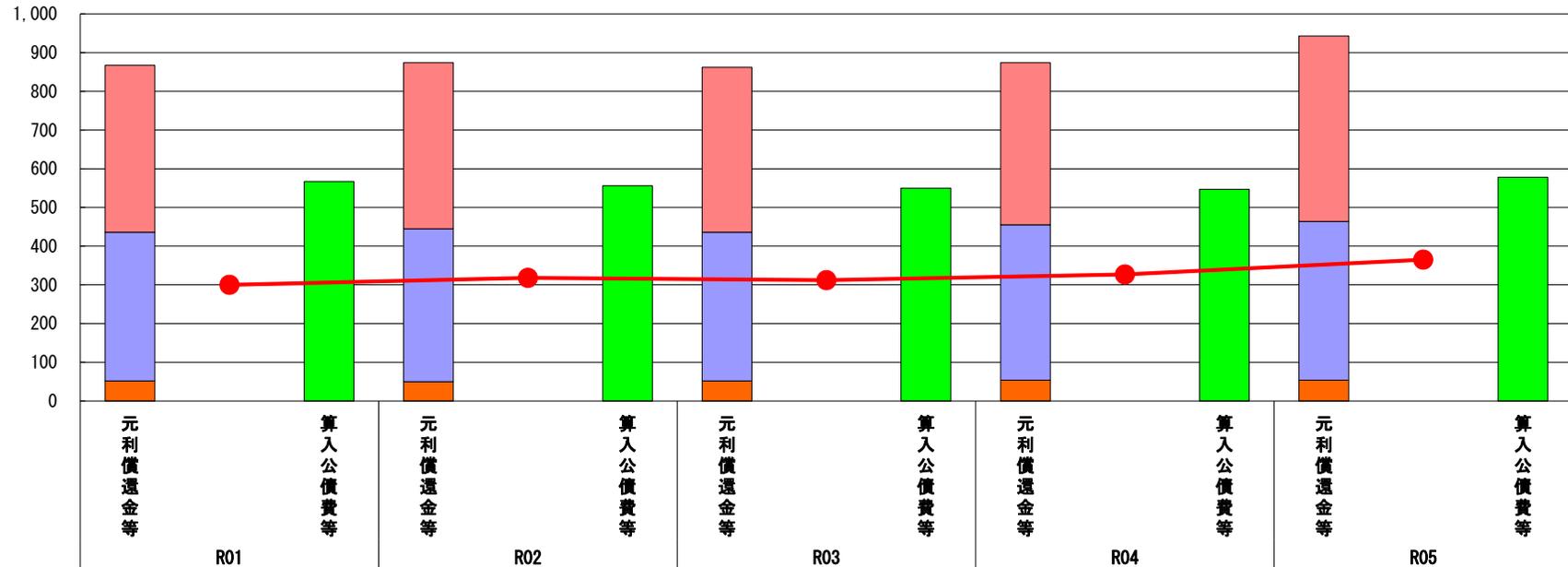
一般会計においては、繰越金の増加により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。
 なお、令和2年度から水道事業広域化が開始されたため、グラフ上大幅に黒字額が減少した表示となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		431	429	426	419	479
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		384	395	384	401	410
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		52	50	52	54	54
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		567	556	550	547	578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		300	318	312	327	365

分析欄

普通会計における元利償還金については、平成30年、令和元年に発行した過疎対策事業債等に係る償還開始に伴い増となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業債の償還に対するものであり、実質公債費比率が高い要因のものである。

また、近年実施した大型事業の償還が始まり令和9年にかけて元利償還金は高い水準で推移することから、分子は大きくなると見込まれる。

こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努めていかなければならない。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

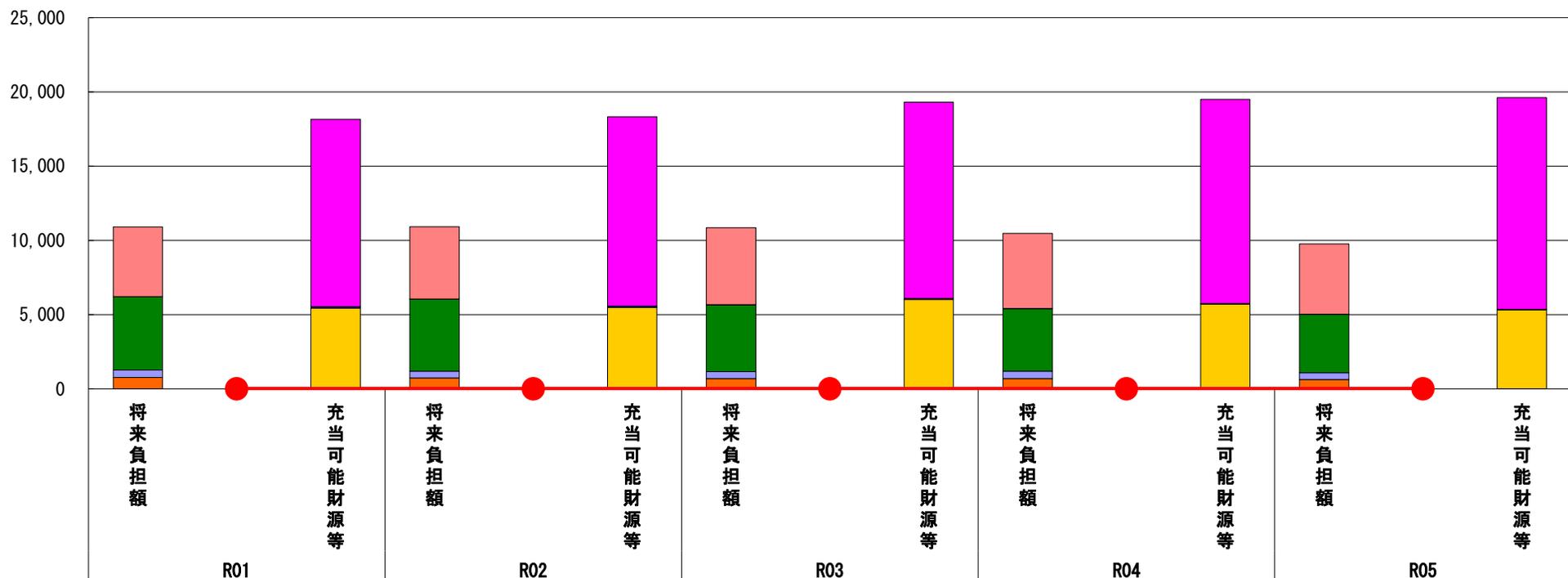
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県江北町

(百万円)



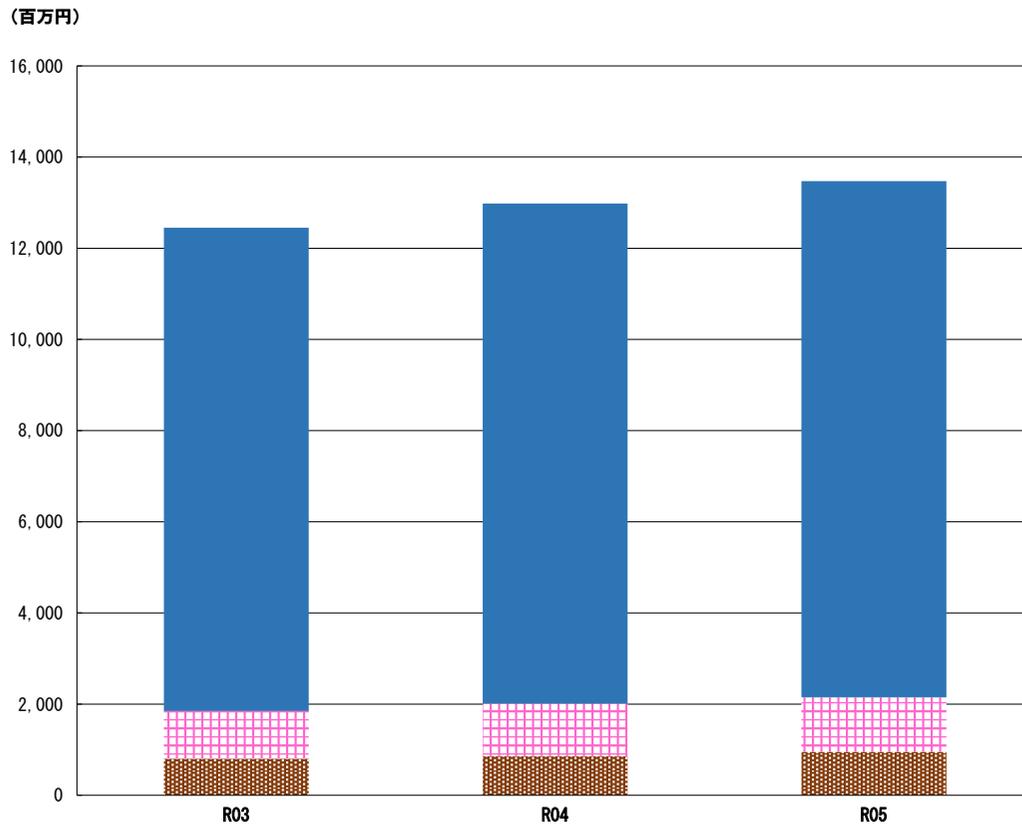
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,698	4,870	5,189	5,061	4,737
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	7	7	7	7
	公営企業債等繰入見込額		4,934	4,854	4,500	4,212	3,940
	組合等負担等見込額		505	457	465	504	456
	退職手当負担見込額		763	735	696	688	625
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,619	12,759	13,217	13,756	14,271
	充当可能特定歳入		98	85	64	38	17
	基準財政需要額算入見込額		5,445	5,485	6,024	5,706	5,327
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,254	▲ 7,405	▲ 8,448	▲ 9,029	▲ 9,850

分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。
 一般会計等に係る地方債残高は昨年度より減少したが、償還額においては令和9年にピークを迎える見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考えられる。
 充当可能基金については、今後の償還ピークに向け基金残高の確保に努めているため増となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		806	860	954
減債基金		1,041	1,150	1,194
その他特定目的基金	(鉦害復旧施設等維持管理基金) (R05年度末現在)	8,553	8,523	8,545
	(ふるさと応援基金 (R05年度末現在))	712	1,020	1,310
	(ふるさと振興基金 (R05年度末現在))	982	1,025	1,037
	(地域福祉基金 (R05年度末現在))	189	190	190
	(町営住宅基金 (R05年度末現在))	105	123	140
	基金残高合計		12,452	12,982

令和5年度 佐賀県江北町

基金全体

(増減理由)
 基金全体の積立額は566,816千円（うち利子積立は109,109千円）、歳計剰余金処分基金は170,000千円。取崩総額が246,841千円となったことから、基金全体としては489,977千円の増額となった。
 ふるさと応援寄付金の積立を行っている「ふるさと応援基金」は積立を385,804千円（うち利子積立239千円）行い、各種事業への財源として95,222千円取崩したことで、290,583千円の増となった。

(今後の方針)
 財政調整基金については、災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持できるように努める。
 減債基金については、今後地方債の償還が増加していく見込みであることから、積み立てていくことを予定している。
 各特定目的基金については、それぞれの基金の目的に応じた事業の実施等に活用していくため、中長期的には減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)
 財源調整による取崩を80,000千円、歳計剰余金処分による積立を170,000千円、利子を1,828千円積み立てたことで、94,173千円の増となった。

(今後の方針)
 災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持していく。

減債基金

(増減理由)
 税収の増加等により一般会計及び下水道事業での地方債償還に充当するため取崩は行わず、利子を9,434千円積み立て、原資積立を34,000円行ったため、43,433千円の増となった。

(今後の方針)
 今後、令和9年度にかけて地方債償還が増加することを見込み、積立を行っている。
 今後は、交付税算
 入されない地方債償還分の財源とするため取り崩しを行うため、基金残高は減少傾向（令和9年度目途）となる見込みである。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ・鉦害復旧施設等維持管理基金：江北町鉦害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる
 ・ふるさと振興基金：ふるさと振興の財源を積み立てる
 ・ふるさと応援基金：江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため
 ・地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため
 ・町営住宅基金：町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため

(増減理由)
 ・鉦害復旧施設等維持管理基金：施設の維持管理及び事業実施のため68,631千円取崩し、運用利子を90,987千円積立てたことで、22,357千円の増
 ・ふるさと振興基金：運用利子を2,396千円、原資へ34,000千円積み立てたことで、12,397千円の増
 ・ふるさと応援基金：各種事業への財源として95,222千円取崩し、運用利子を239千円、事業経費を除いた寄附金を385,565千円へ積立てたことで290,583千円の増となった。
 ・地域福祉基金：事業充当のため1,420千円を取崩し、運用利子1,828千円を積立てたことで、408千円の増
 ・町営住宅基金：積立計画を基に、町営住宅基金に17,200千円と運用利子分51千円の積立を行ったことで、17,251千円の増

(今後の方針)
 鉦害復旧施設等維持管理基金は、基金利息をもって排水施設等の維持管理を行っているが、施設の更新となると数億円規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。ふるさと応援基金やふるさと振興基金については、各種